

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-1		指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																																																																																		
						財政健全化等	×	歳入総額	15,722,408	15,552,382	実質収支比率	2.2	1.9																																																																																																																																																		
市町村名	野々市市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	15,379,043	15,269,546	経常収支比率	89.9	88.4																																																																																																																																																		
						首都	×	歳入歳出差引	343,365	282,836	(※1)	(99.7)	(97.4)																																																																																																																																																		
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	129,586	102,188	標準財政規模	9,917,875	9,628,850																																																																																																																																																		
						中部	○	実質収支	213,779	180,648	財政力指数	0.79	0.81																																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	51,885	産業構造(※5)			過疎	×	単年度収支	33,131	-16,709	公債費負担比率	16.1	18.8																																																																																																																																																		
	17年国調(人)	47,977				山振	×	積立金	149,940	353,098	健全化判断比率																																																																																																																																																				
	増減率(%)	8.1				低開発	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	49,771	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	49,417		第1次	273	314	実質単年度収支	183,071	336,389	実質公債費比率	7.2	7.7																																																																																																																																																			
	24.03.31(人)	48,273	第2次		1.1	1.3	基準財政収入額	5,724,805	5,583,210	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																					
	うち日本人(人)	48,273		第3次	6.802	6.511	基準財政需要額	7,358,755	7,106,526																																																																																																																																																						
	増減率(%)	3.1	27.4		27.4	標準税収入額等	7,398,074	7,188,520																																																																																																																																																							
面積(km ²)	13.56			17,718	16,521	経常経費充当一般財源等	9,082,842	8,754,921																																																																																																																																																							
人口密度(人/km ²)	3,826			71.5	69.6	歳入一般財源等	10,884,746	11,062,364																																																																																																																																																							
世帯数(世帯)	23,024																																																																																																																																																														
職員の状況																																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,091,293	17,925,757																																																																																																																																																					
	市区町村長	1	8,800	一般職員	282	845,436	2,998	うち公的資金	12,818,006	12,706,281																																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	7,080	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,925,276	5,415,271																																																																																																																																																					
	教育長	1	6,590	うち技能労務職員	5	11,440	2,288	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																					
	議会議長	1	4,160	教育公務員	2	7,874	3,937	土地開発基金現在高	508,180	508,180																																																																																																																																																					
	議会副議長	1	3,650	臨時職員	1	1,855	1,855	積立金現在高	2,094,249	1,844,309																																																																																																																																																					
	議会議員	14	3,460	合計	285	855,165	3,001	財政調整基金	328,831	328,611																																																																																																																																																					
				ラスパイレス指数(※6)	103.2		(95.3)		減債基金	1,098,326	1,095,555																																																																																																																																																				
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="6">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 野々市市水道事業会計</td> <td></td> <td>(6) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 白山石川医療企業団(松任石川中央病院事業会計)</td> <td colspan="5">(16) 野々市市土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 白山野々市広域事務組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 石川県後期高齢者医療広域事務組合(一般会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 石川県後期高齢者医療広域事務組合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 石川県市町村職員退職手当組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 石川県市町村議会議員公務災害補償組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 手取川水防組合</td> <td colspan="5"></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)						(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 野々市市水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 白山石川医療企業団(松任石川中央病院事業会計)	(16) 野々市市土地開発公社							(3) 介護保険特別会計						(8) 白山野々市広域事務組合								(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 石川県後期高齢者医療広域事務組合(一般会計)														(10) 石川県後期高齢者医療広域事務組合(後期高齢者医療特別会計)														(11) 石川県市町村職員退職手当組合														(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合														(13) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合														(14) 石川県市町村議会議員公務災害補償組合														(15) 手取川水防組合					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																										
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																																																																																							
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 野々市市水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(7) 白山石川医療企業団(松任石川中央病院事業会計)	(16) 野々市市土地開発公社																																																																																																																																																						
		(3) 介護保険特別会計						(8) 白山野々市広域事務組合																																																																																																																																																							
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(9) 石川県後期高齢者医療広域事務組合(一般会計)																																																																																																																																																							
								(10) 石川県後期高齢者医療広域事務組合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																							
								(11) 石川県市町村職員退職手当組合																																																																																																																																																							
								(12) 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合																																																																																																																																																							
								(13) 石川県市町村消防賞じゅつ金組合																																																																																																																																																							
								(14) 石川県市町村議会議員公務災害補償組合																																																																																																																																																							
								(15) 手取川水防組合																																																																																																																																																							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	7,083,210	45.1	6,758,310	74.2
地方譲与税	143,760	0.9	143,760	1.6
利子割交付金	24,892	0.2	24,892	0.3
配当割交付金	11,079	0.1	11,079	0.1
株式等譲渡所得割交付金	3,569	0.0	3,569	0.0
地方消費税交付金	504,905	3.2	504,905	5.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	43,332	0.3	43,332	0.5
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	44,694	0.3	44,694	0.5
地方交付税	1,760,781	11.2	1,530,178	16.8
普通交付税	1,530,178	9.7	1,530,178	16.8
特別交付税	230,602	1.5	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-
(一般財源計)	9,620,222	61.2	9,064,719	99.5
交通安全対策特別交付金	11,294	0.1	11,294	0.1
分担金・負担金	288,515	1.8	-	-
使用料	281,726	1.8	28,303	0.3
手数料	26,760	0.2	-	-
国庫支出金	2,373,137	15.1	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	1,027,757	6.5	-	-
財産収入	21,832	0.1	7,029	0.1
寄附金	4,310	0.0	-	-
繰入金	12,480	0.1	-	-
繰越金	182,836	1.2	-	-
諸収入	195,216	1.2	123	0.0
地方債	1,676,323	10.7	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	989,623	6.3	-	-
歳入合計	15,722,408	100.0	9,111,468	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	6,758,310	95.4	18,361	
法定普通税	6,758,310	95.4	18,361	
市町村民税	3,102,986	43.8	18,361	
個人均等割	74,482	1.1	-	
所得割	2,519,442	35.6	-	
法人均等割	167,917	2.4	-	
法人税割	341,145	4.8	18,361	
固定資産税	3,084,030	43.5	-	
うち純固定資産税	3,057,673	43.2	-	
軽自動車税	83,089	1.2	-	
市町村たばこ税	488,205	6.9	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	324,900	4.6	-	
法定目的税	324,900	4.6	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	324,900	4.6	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	7,083,210	100.0	18,361	

区分	平成24年度		平成23年度	
徴収率	現	計	現	計
(%)	年		年	
合計	98.6	94.1	98.3	94.1
市町村民税	98.1	92.8	98.1	92.6
純固定資産税	98.8	94.6	98.2	94.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,509,541	実質収支	65,476
下水道	304,016	再差引収支	10,909
病院	129,641	加入世帯数(世帯)	6,275
上水道	11,387	被保険者数(人)	10,653
工業用水道	-	被保険者	103
国民健康保険	377,091	1人当り	91
その他	687,406	保険税(料)収入額	275
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	162,104	1.1	-	162,101	
総務費	1,460,372	9.5	47,887	1,313,787	
民生費	6,156,369	40.0	212,975	3,008,947	
衛生費	1,212,410	7.9	3,650	1,137,668	
労働費	78,933	0.5	40,279	66,795	
農林水産業費	68,341	0.4	19,294	50,751	
商工費	132,388	0.9	5,178	93,035	
土木費	1,630,565	10.6	825,175	919,981	
消防費	565,540	3.7	6,276	552,415	
教育費	2,156,398	14.0	891,597	1,480,278	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,755,623	11.4	-	1,755,623	
諸支出国	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,379,043	100.0	2,052,311	10,541,381	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,693,234	50.0	5,018,919	4,967,569	49.2
人件費	2,184,417	14.2	1,962,262	1,917,195	19.0
うち職員給	1,443,698	9.4	1,225,261	-	-
扶助費	3,753,256	24.4	1,301,096	1,294,813	12.8
公債費	1,755,561	11.4	1,755,561	1,755,561	17.4
元利償還金	1,753,855	11.4	1,753,855	1,753,855	17.4
内訳	1,510,787	9.8	1,510,787	1,510,787	15.0
うち元金	243,068	1.6	243,068	243,068	2.4
うち利子	1,706	0.0	1,706	1,706	0.0
一時借入金利子	5,633,498	36.6	5,007,171	4,115,273	40.7
その他の経費	2,009,878	13.1	1,687,671	1,464,992	14.5
物件費	182,034	1.2	181,076	181,076	1.8
維持補修費	1,898,325	12.3	1,772,330	1,464,285	14.5
補助費等	984,685	6.4	972,585	876,404	8.7
うち一部事務組合負担金	1,368,513	8.9	1,217,985	1,004,920	9.9
繰入金	152,931	1.0	148,109	-	-
積立金	21,817	0.1	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	2,052,311	13.3	515,291	-	-
投資的経費計	47,468	0.3	47,098	-	-
うち人件費	2,052,311	13.3	515,291	-	-
普通建設事業費	1,480,189	9.6	83,378	-	-
うち補助	515,147	3.3	426,368	-	-
うち単独	-	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,379,043	100.0	10,541,381	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

石川県野々市市

人口	49,771人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	49,417人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.56 km ²	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	15,722,408千円	将来負担比率	11.6 %
歳出総額	15,379,043千円		
実質収支	213,779千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
標準財政規模	9,917,875千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
地方債現在高	18,091,293千円		

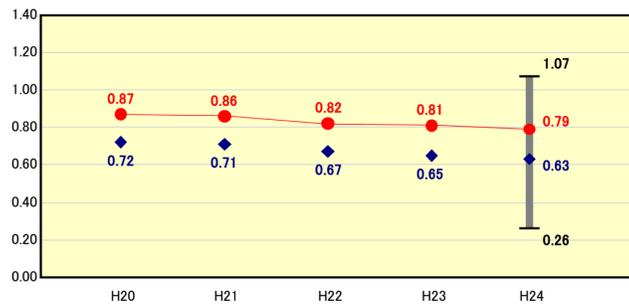
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



財政力

財政力指数 [0.79]

類似団体内順位 47/197 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

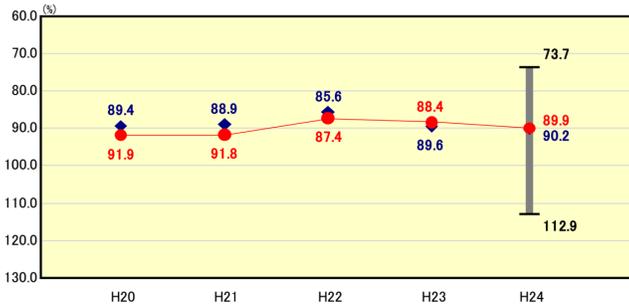


財政力指数の分析欄
 市制施行による市町村類型の変更後も類似団体平均を大きく上回っているが、近年低下傾向(平成21年度から4年連続して低下)にあるため、歳出の見直し、徴収強化等による収支の確保を図り、更なる財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [89.9%]

類似団体内順位 93/197 全国平均 90.7 石川県平均 90.9

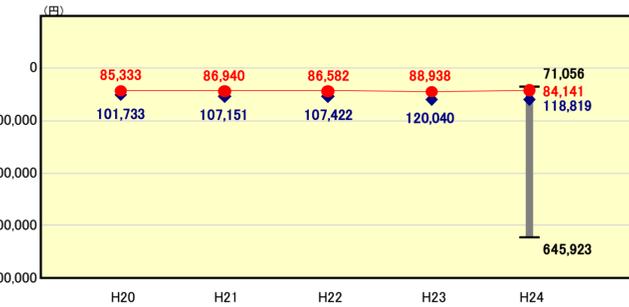


経常収支比率の分析欄
 平成23年11月の市制施行に伴う生活保護費や児童扶養手当などの扶助費が平成24年度から平年度化した影響もあり、平成23年度と比べると1.5ポイントの悪化となっている。類似団体平均と比べると0.3ポイント下回っているため、引き続き人件費の抑制など歳出のスリム化を推進し、行財政改革への取組を通じて、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [84,141円]

類似団体内順位 15/197 全国平均 116,454 石川県平均 108,127

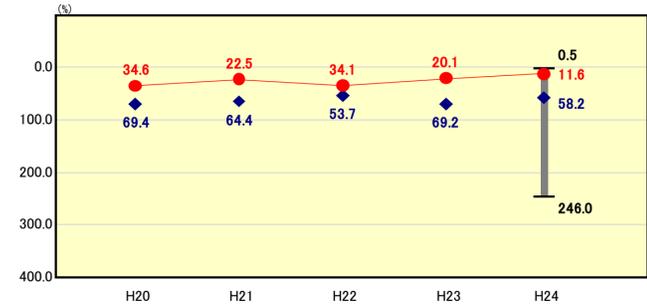


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均よりも下回っていることから、引き続き効率的な職員配置、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [11.6%]

類似団体内順位 43/197 全国平均 60.0 石川県平均 103.0

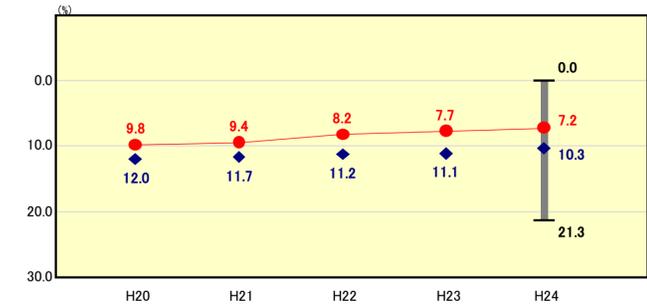


将来負担比率の分析欄
 街路事業等臨道債や庁舎建設事業債の既往債償還が進んだことによる将来負担額の減少などから、平成23年度と比べると8.5ポイントの改善となっている。また、類似団体と比べると46.6ポイント下回っており、かつ早期健全化基準を大きく下回っていることから健全な財政状態を保っていると言える。今後とも多額の起債発行を伴う事業等により比率が上昇することが考えられるため、これまで以上に行政運営の合理化、効率化を図り、将来負担の抑制に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.2%]

類似団体内順位 55/197 全国平均 9.2 石川県平均 12.5

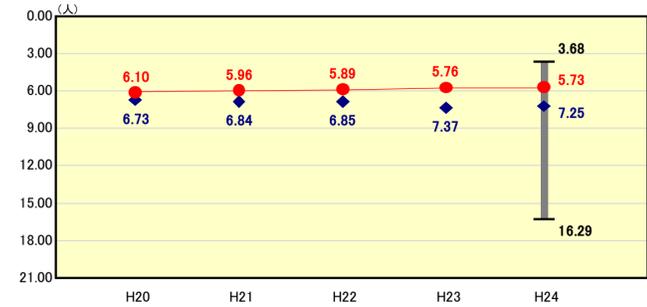


実質公債費比率の分析欄
 平成24年度は一部事務組合の清掃事業既往債が一部償還完了したこともあり、平成23年度と比べると0.5ポイント改善している。また、類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値よりも下回っていることから公債費負担の健全度を確保している。引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況に注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用により公債費負担の更なる改善に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.73人]

類似団体内順位 46/197 全国平均 7.00 石川県平均 7.34

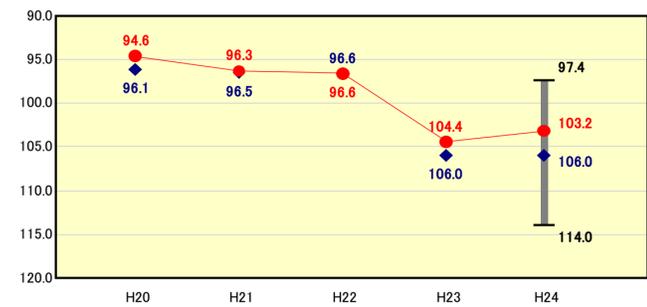


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均、全国平均及び石川県平均の数値よりも下回っているが、市制施行による権限移譲及び人口増に伴う事務量の増にも配慮しつつ、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.2]

類似団体内順位 29/197 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国準拠により給与改正を行っている。類似団体平均及び全国市平均の指数よりも下回っているものの国家公務員の給与改定によりラスパイレス指数が100を超えたことから、引き続き給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

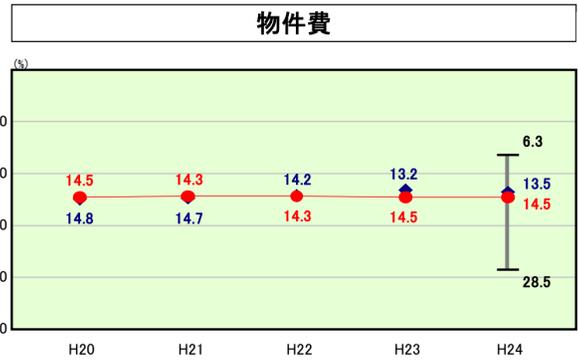
石川県野々市市

経常収支比率の分析

人口	49,771 人 (H25.3.31現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	49,417 人 (H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	13.56 km ²	実質公債費比率	7.2 %
歳入総額	15,722,408 千円	実将来負担比率	11.6 %
歳出総額	15,379,043 千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実質収支	213,779 千円	(年度毎)	H23 II-1 H24 II-1
標準財政規模	9,917,875 千円		
地方債現在高	18,091,293 千円		

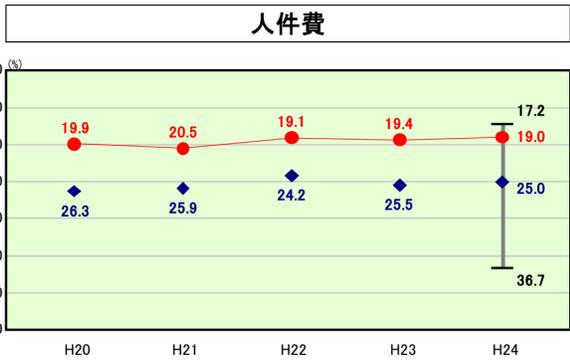
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



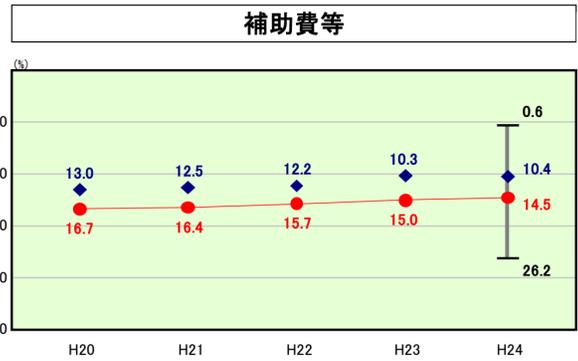
類似団体内順位 124/197 全国平均 13.3 石川県平均 12.5

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を上回っている。平成24年度においては、市制施行に係るシステム改修等の臨時的費用の増もあり平成23年度と同ポイントとなっている。今後は事務事業の見直し等によりさらなるコストの軽減に努める。



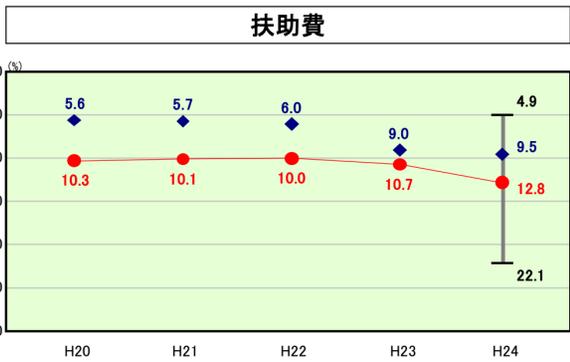
類似団体内順位 11/197 全国平均 24.8 石川県平均 19.6

人件費の分析欄
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、これはゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることによるものである。しかしながら、それら人件費に準ずる費用を考慮しても類似団体平均を下回っているところであり、今後も効率的な職員配置により更なる人件費の抑制に努める。



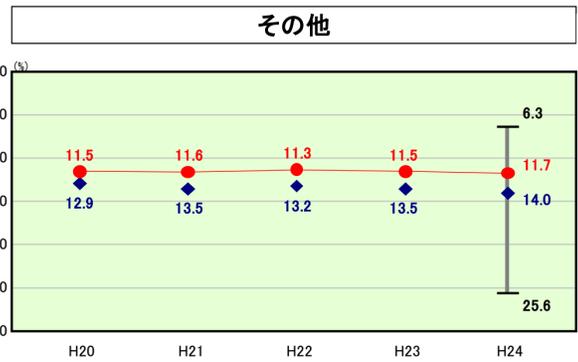
類似団体内順位 152/197 全国平均 10.1 石川県平均 14.2

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、人件費とは逆にゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っており、組合へ負担金として支出していることが主原因である。平成23年度より0.5ポイント減となっているが、これは一部事務組合の清掃事業既往債が一部償還完了したことによるものである。今後は、広域事務組合の運営に注視しつつ、また各種補助団体へ交付している補助金について、不適当と認められる補助金については見直しや廃止を求める等補助金の適正化に努める。



類似団体内順位 176/197 全国平均 11.2 石川県平均 9.5

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、平成23年度より2.1ポイント増加し類似団体平均より高くなっている。これらの要因としては、市制施行に伴う生活保護費や児童扶養手当の平年度化による増や障害児通所支援費の増によるものである。



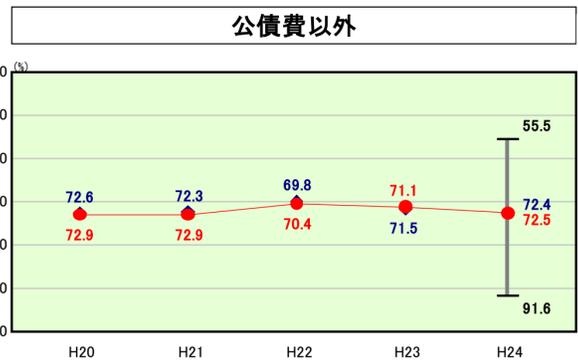
類似団体内順位 53/197 全国平均 12.5 石川県平均 11.8

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は11.7%となっており類似団体平均を下回っている。今後とも各特別会計において使用料収入や税収入を確保するなど、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 100/197 全国平均 18.8 石川県平均 23.3

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均、全国平均及び石川県平均を下回っている。今後も市債発行に際して、交付税措置の有利な地方債を活用するなど公債費負担の抑制に努める。



類似団体内順位 94/197 全国平均 71.9 石川県平均 67.6

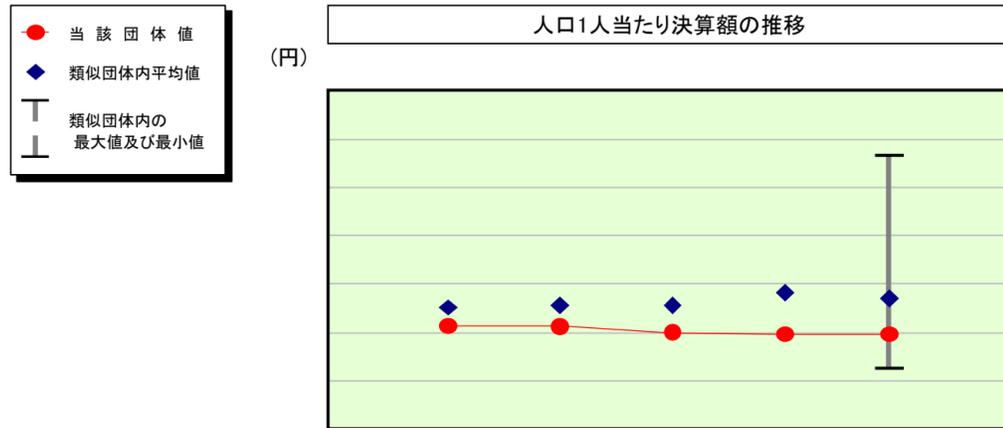
公債費以外の分析欄
類似団体平均及び全国平均と比較すると、人件費及びその他の比率は下回っているものの、扶助費、物件費及び補助費等の比率が上回っているため、公債費以外の経常収支比率として総合的に判断すると同程度となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

石川県野々市市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

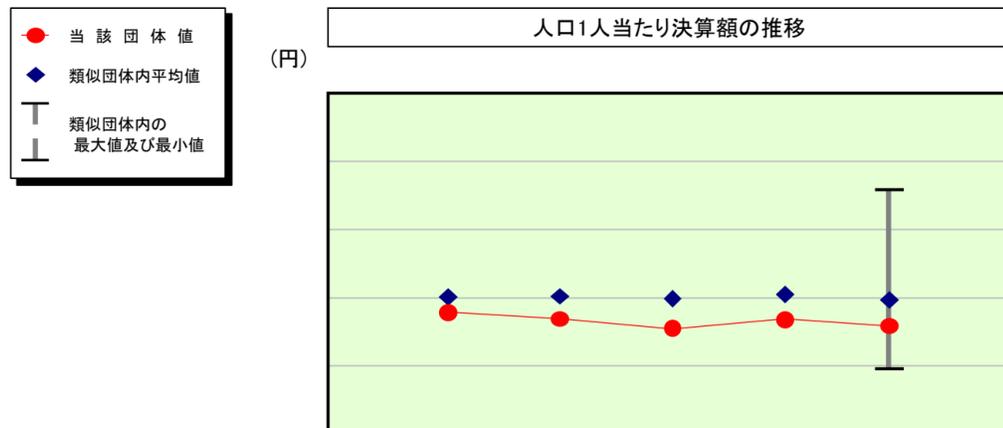
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,184,417	43,889	66,779	▲ 34.3
賃金(物件費)	303,416	6,096	4,457	▲ 36.8
一部事務組合負担金(補助費等)	509,338	10,234	5,662	▲ 80.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	34,223	688	893	▲ 23.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	103,970	2,089	2,920	▲ 28.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	47,468	954	1,451	▲ 34.3
▲退職金	▲ 236,013	▲ 4,742	▲ 7,909	▲ 40.0
合計	2,946,819	59,208	74,257	▲ 20.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.73	7.25	▲ 1.52
ラスパイレス指数	103.2	106.0	▲ 2.8

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

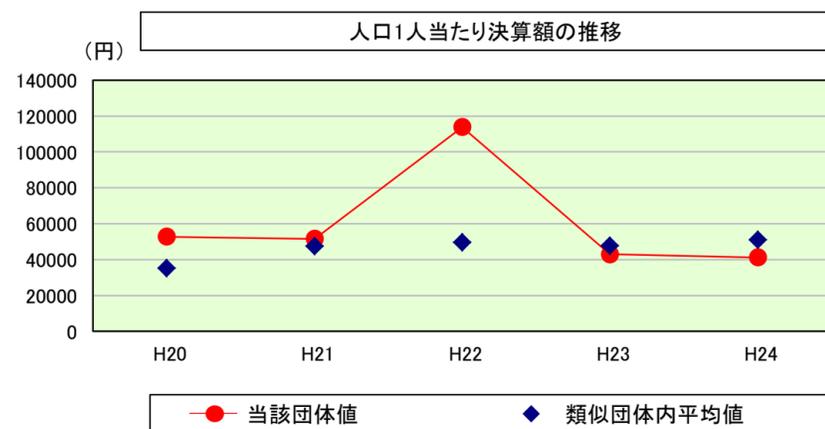


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,753,855	35,238	43,897	▲ 19.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	286,797	5,762	11,989	▲ 51.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	301,869	6,065	2,516	▲ 141.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	57,930	1,164	1,568	▲ 25.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 293,663	▲ 5,900	▲ 5,564	▲ 6.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,516,578	▲ 30,471	▲ 35,053	▲ 13.1
合計	590,210	11,859	19,415	▲ 38.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

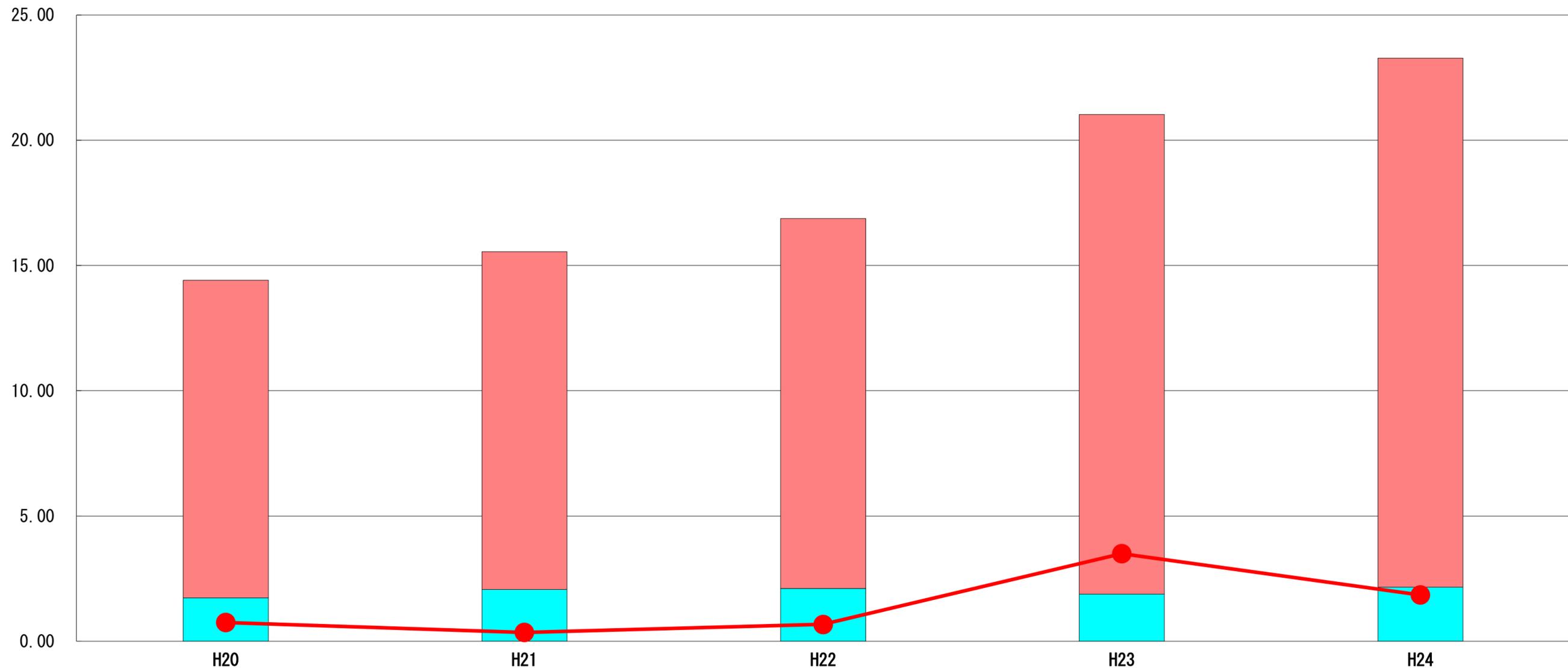
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,384,389	52,706	▲ 1.9	35,141	▲ 3.3	1.4
うち単独分	1,356,950	29,995	▲ 23.4	20,483	▲ 2.6	▲ 20.8
H21	2,384,818	51,516	▲ 2.3	47,258	▲ 34.5	▲ 36.8
うち単独分	1,078,667	23,301	▲ 22.3	27,842	▲ 35.9	▲ 58.2
H22	5,356,204	113,908	121.1	49,426	▲ 4.6	116.5
うち単独分	2,555,069	54,338	133.2	26,568	▲ 4.6	137.8
H23	2,074,550	42,975	▲ 62.3	47,569	▲ 3.8	▲ 58.5
うち単独分	686,403	14,219	▲ 73.8	26,255	▲ 1.2	▲ 72.6
H24	2,052,311	41,235	▲ 4.0	50,880	▲ 7.0	▲ 11.0
うち単独分	515,147	10,350	▲ 27.2	26,879	▲ 2.4	▲ 29.6
過去5年間平均	2,850,454	60,468	10.1	46,055	▲ 7.8	▲ 2.3
うち単独分	1,238,447	26,441	▲ 2.7	25,605	▲ 6.0	▲ 8.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成24年度

石川県野々市市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		12.68	13.49	14.77	19.15	21.12
 実質収支額		1.73	2.06	2.10	1.88	2.16
 実質単年度収支		0.75	0.35	0.67	3.49	1.85

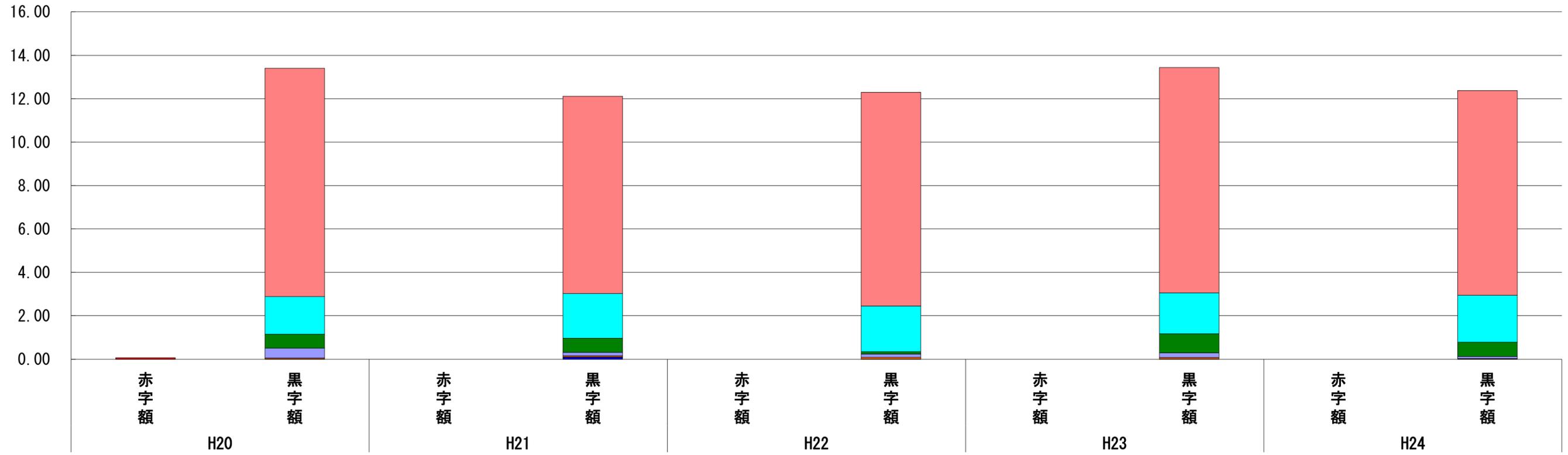
分析欄

実質収支額は、前年より33,131千円、18.3%の増となり、財政調整基金についても取崩しはなく積立となったため、標準財政規模に対する財政調整基金残高の割合は前年より1.97%増となっている。
 実質収支比率については、実質収支額の増により、前年より0.28ポイント減の2.16%となっている。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

石川県野々市市



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
野々市市水道事業会計		10.52	9.09	9.84	10.38	9.43
一般会計		1.73	2.06	2.10	1.88	2.16
国民健康保険特別会計		0.64	0.64	0.12	0.88	0.66
下水道事業特別会計		0.46	0.17	0.14	0.22	0.09
介護保険特別会計		0.04	0.05	0.08	0.06	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		▲ 0.06	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.09	0.00	0.00	-

分析欄

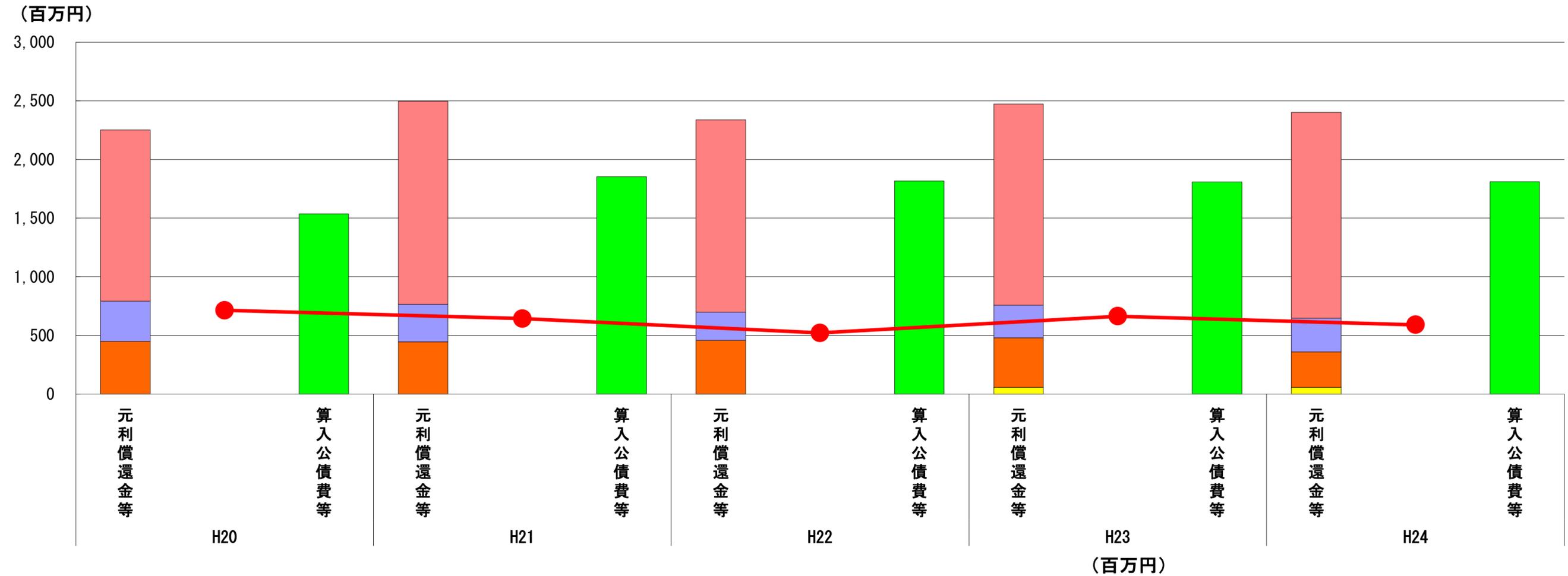
平成24年度も、すべての会計において黒字となっている。特に水道事業会計については、標準財政規模比も高く安定した経営状態といえる。一方、国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計及び介護保険特別会計については比率が減となっており、引き続き安定した会計の運営を維持していくために改善策が求められる。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県野々市市



分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,459	1,731	1,639	1,715	1,754
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		343	320	241	279	287
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		449	445	457	421	302
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	58	58
	一時借入金の利子		-	-	1	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,536	1,853	1,817	1,809	1,810
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		715	643	521	664	591

分析欄

平成24年度は、学教債や北西部公園整備に係る一般公共債の元金償還開始により増加があるものの、一部事務組合の清掃事業既往債が一部償還完了したこともあり、結果として実質公債費が減少し、比率の改善につながっている。

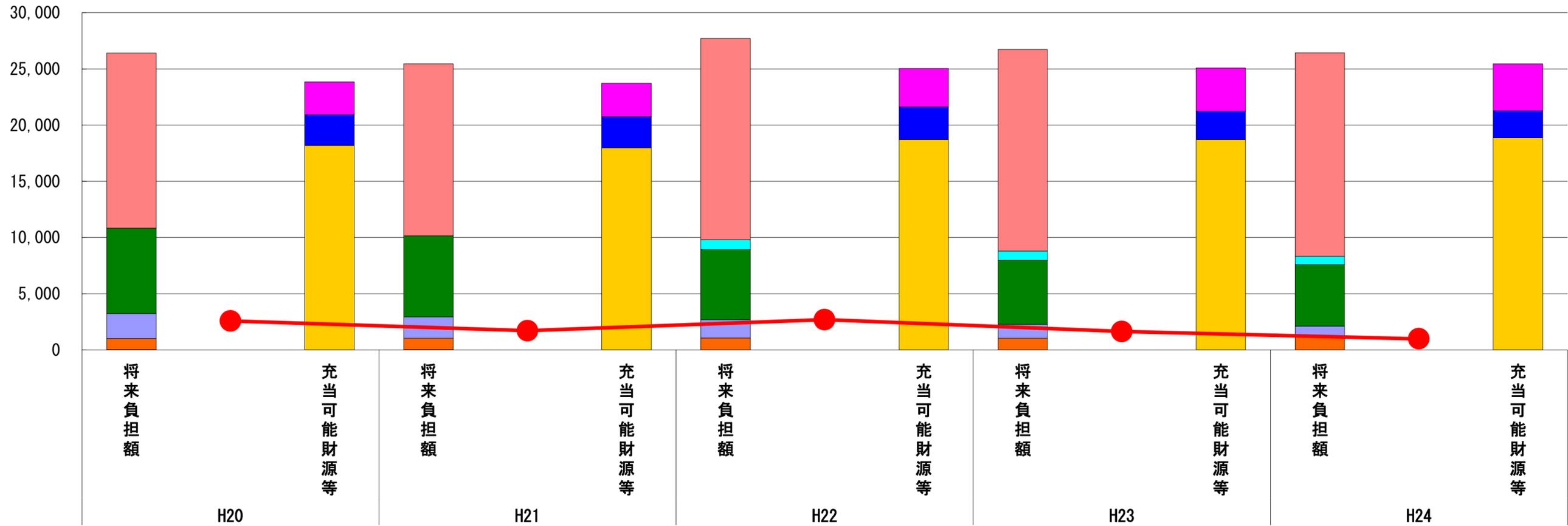
※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。
 ※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県野々市市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,583	15,296	17,924	17,926	18,091
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	873	815	757
	公営企業債等繰入見込額		7,605	7,227	6,252	5,711	5,456
	組合等負担等見込額		2,222	1,894	1,619	1,245	984
	退職手当負担見込額		985	1,009	1,049	1,022	1,133
	設立法人等の負債額等負担見込額		19	19	6	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,930	2,979	3,420	3,850	4,154
	充当可能特定歳入		2,714	2,779	2,897	2,521	2,406
	基準財政需要額算入見込額		18,193	17,980	18,718	18,718	18,880
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,577	1,707	2,687	1,631	981

分析欄
 公営企業債等繰入見込額は下水道事業分で減少、組合等負担等見込額は一部事務組合（清掃事業）の定時償還が進んだことで減少、普通会計では庁舎建設事業債などの定時償還がしたことにより将来負担額が減少し、比率の改善となった。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。